

2026 年 7 月 28 日

各位

会社名 t r i p l a株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 高橋和久
 代表取締役 CPO 鳥生格
 (コード番号：5136 東証グロース市場)
問い合わせ先 執行役員 CFO 田中 大樹
 TEL. 03-6276-6553

【2026 年夏季 宿泊需要分析】夏休みの予約数は前年同期比 + 12.2% と大幅増！

～地方への観光分散とインバウンド客の客室単価 14.6%上昇が顕著に～

宿泊施設向け IT ソリューションを展開する tripla 株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役 CEO 高橋 和久、代表取締役 CPO 鳥生 格、以下「トリプラ」）は、自社が提供する宿泊予約システム等のデータを基に、日本全国 2,721 軒の宿泊施設を対象とした 2026 年夏季（2026 年 7 月 20 日～8 月 31 日）の宿泊予約動向に関する分析レポートをまとめました。

＜調査概要＞

- ・調査対象期間：2025 年 7 月 20 日～8 月 31 日、2026 年 7 月 20 日～8 月 31 日
 - ・データ抽出基準日：各年 7 月 1 日時点の予約状況
 - ・対象施設：日本国内の 2,721 軒の宿泊施設*1
 - ・調査機関：自社調査
- ・注*1：対象施設は、両基準日にて稼働中かつ都道府県情報の取得が可能な施設に限定。

＜調査結果サマリー＞

- ・宿泊需要は、予約数（+12.2%）、泊数（+13.0%）、客室総売上（+13.4%）といずれも数量牽引型で二桁成長。
- ・インバウンドの平均客室単価（ADR）が14.6%上昇
- ・国内予約がインバウンド予約数の増加（+3.9%）を上回るペースで成長。
- ・地方・非大都市圏への観光分散が加速
- ・韓国（+31.5%）や香港（+27.5%）など近隣国からの予約が増加。欧州からの予約は減少傾向。

■単価は安定のまま需要が拡大

	2025 年	2026 年	前年比
予約数	375,827	421,702	+ 12.2%
泊数	791,713	894,575	+ 13.0%
GMV (円)	179.9 億	204.0 億	+ 13.4%
ADR (円)	22,717	22,805	+ 0.4%

2026 年夏季の予約状況は、前年同期比で大幅に増加しています。全体の平均客室単価（ADR）は、ほぼ横ばいであり、客室総売上（GMV）の13.4%増は、予約数・泊数の増加が牽引しています。

■インバウンドは「高単価化」、国内は「数量増」

<平均客室単価>

ADR (円)	2025年	2026年	前年比
全体	22,717	22,805	+0.4%
国内	21,912	21,692	-1.0%
海外	28,914	33,128	+14.6%

<インバウンド比率>

	2025年	2026年
インバウンド予約数	28,961	30,077
総予約数	375,827	421,702
インバウンド比率	7.70%	7.10%

海外客の単価は前年比+14.6%と大幅に上昇しており、2026 年のインバウンド需要は、より長期の滞在、或いは高価格帯のプランや施設を選択する傾向が強まっています。

また、インバウンド予約数は前年比+3.9%と着実に増加しているものの、全体を占める比率は 7.7%から 7.1%へと微減しており、今夏のマーケットは国内需要の活発さが全体を押し上げています。

■台湾からの需要が高く、韓国・香港など近隣アジアからの予約が好調

<予約件数 上位 5 か国>

順位	2025年	予約数	2026年	予約数
1	台湾	11,089	台湾	11,236
2	米国	4,975	米国	5,129
3	香港	3,192	香港	4,069
4	韓国	1,160	韓国	1,525
5	英国	945	シンガポール	956

<予約成長率 上位 5 か国*2>

順位	国	2025年	2026年	成長率
1	マカオ	119	206	73.10%
2	マレーシア	135	182	34.80%
3	韓国	1,160	1,525	31.50%
4	香港	3,192	4,069	27.50%
5	シンガポール	794	956	20.40%

・注*2：2025 年のインバウンド予約数 100 件以上を最小基準とする。

東・東南アジアの短距離近隣市場が成長率上位 5 位を独占しました。特に韓国と香港は、すでに大きなボリュームを持ちながら二桁

後半の成長を記録しており、強力な成長ドライバーとなっています。一方で、英国からの予約は昨年の 945 件から 849 件（－10.2%）に減少しており、欧州からの予約は全体で見ても、昨年の 3,861 件から 3,453 件（－10.6%）と減少傾向にあります。

■地方・非大都市圏への観光分散

<都道府県別成長率*3>

順位	都道府県	2025年	2026年	成長率
1	福島県	6,209	8,851	42.60%
2	奈良県	1,416	1,994	40.80%
3	宮崎県	2,081	2,861	37.50%
4	和歌山県	2,881	3,851	33.70%
5	青森県	6,250	8,017	28.30%

・注*3：2025 年のインバウンド予約数 100 件以上を最小基準とする。

予約成長率の上位 5 都道府県は、東京や大阪、京都といった主要ゲートウェイ都市ではなく、地方の都道府県が上位を占める結果となりました。観光需要が定番の大都市圏を超えて地方へと広がっており、オーバーツーリズムの緩和と地方創生の観点からも、前向きな観光分散の動きが確認できます。

<まとめ>

2026 年の日本の夏休みシーズンは、前年を大幅に上回る好調な滑り出しを見せています。安定的な価格を維持した需要の拡大、インバウンドの高級・長期滞在志向へのシフト、短距離アジア市場の活況、そして地方への観光分散が今夏の際立った特徴です。

<tripla 株式会社 代表取締役 CEO 高橋和久のコメント>



今回の分析で特に注目すべきは、インバウンド顧客における客室平均単価の 14.6% 上昇です。これは「より良い部屋に、より長く滞在する」という高付加価値化・長期滞在化へのシフトが進んでいることを裏付けています。

欧州からの予約の減少は、中東情勢の緊迫化に伴う航空ルートの迂回や燃料価格高騰による航空券代の大幅な高騰が影響していると考えられますが、近隣国からの人気と国内需要の高まりが全体の数字を大きく牽引しており、日本の宿泊業界の底堅い回復と成長を実感しています。また、予約成長率の上位に福島県、奈良県、宮崎県といった主要大都市圏以外の地方部が並んでいる点は、観光庁が推進する「観光の地方分散」やオーバーツーリズム解消への動きが実質的な宿泊需要として結実し始めている好例と言えます。

■tripla 株式会社概要

トリプラは、宿泊業界に特化した SaaS 型のサービスを提供しています。2017 年 1 月に AI チャットボット「tripla Bot」の提供を開始して以降、自社予約比率向上と会員獲得を支援する予約エンジン「tripla Book」、宿泊施設に特化した CRM・マーケティングオートメーションサービス「tripla Connect」、広告運用代行サービス「tripla Boost」、チャネルマネージャーサービスの「tripla Link」とサービスを展開。2022 年 11 月東京証券取引所グロース市場に上場。

・会社名：tripla 株式会社



- ・本社所在地：東京都新宿区西新宿 4 丁目 1 5 – 3 住友不動産西新宿ビル 3 号館
- ・代表取締役 CEO：高橋 和久
- ・代表取締役 CPO：鳥生 格
- ・URL：<https://tripla.io/>

【本リリースに関するお問い合わせ先】

tripla 株式会社 広報担当 赤塚 TEL：03-6276-6553 E-Mail：akatsuka@tripla.jp